

# 第160回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類  
「連結株主資本等変動計算書」  
「連結注記表」
- 計算書類  
「株主資本等変動計算書」  
「個別注記表」

第160期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## テイカ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 9,855	百万円 4,962	百万円 36,294	百万円 △1,210	百万円 49,902
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△912		△912
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△878		△878
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		2		14	16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	2	△1,791	13	△1,775
当 期 末 残 高	9,855	4,965	34,503	△1,197	48,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	百万円 6,563	百万円 1,750	百万円 618	百万円 8,932	百万円 565	百万円 59,400
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△912
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△878
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,683	113	117	3,913	△47	3,866
連結会計年度中の変動額合計	3,683	113	117	3,913	△47	2,091
当 期 末 残 高	10,246	1,863	735	12,845	518	61,491

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

T F T 株式会社

テイカM&M株式会社

ジャパンセリサイト株式会社

TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.

TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.

TRS Technologies,Inc.

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社8社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に機能性材料事業及び電子材料部・化成  
品事業における商品及び製品の販売によるものであり、これら商品及び製品の販売は、国内販売につ  
いては、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、国外販売については、顧客と契約した貿易条件に  
基づいて収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧  
客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

**(会計上の見積りに関する注記)**

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年  
度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	9,790
仕掛品	2,721
原材料及び貯蔵品	5,592
棚卸資産評価損	418

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

棚卸資産については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、回収可能価額の  
評価を行うに当たって、正味売却価額又は再調達原価に基づき収益性の低下を検討しております。ま  
た、営業循環過程から外れた棚卸資産の評価について、一定の滞留期間を超過した場合には、滞留期間  
に応じた評価損率を乗じて簿価の切下げを行っております。

② 主要な仮定

連結会計年度末における棚卸資産の正味売却価額又は再調達原価は、連結会計年度末以前の一定期間  
の販売単価又は仕入単価の実績に基づいて算定しております。また、滞留資産については、滞留期間に  
応じた評価損率を乗じて簿価の切下げを行っておりますが、当該評価損率は将来の処分見込数量や使用  
見込数量等の見積りをもとに算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度の連結計算書類に計上されている棚卸資産のうち、機能性材料事業に係るものは商品  
及び製品7,947百万円、仕掛品1,134百万円、原材料及び貯蔵品4,294百万円であり、連結総資産の

15.1%を占めております。

機能性材料事業を取り巻く状況は、地政学リスクの長期化に伴う各種原燃料の価格、輸送費用、エネルギー費用、環境対策費用等の高騰や円安環境などでコストの高止まり状態が続いており、これに加えて安価な海外品の流入による国内市場の競争激化や海外を中心とした在庫調整の継続による需要の低迷等が見られます。また、主として計画生産を行っているため、実際の販売が計画から乖離した場合、一時的に棚卸資産が増加する場合があります。これらの状況下では、棚卸資産が、将来的に原価よりも高い金額で販売されなくなることや、滞留品として評価損の対象となることで翌連結会計年度の連結計算書類において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 固定資産の減損処理

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	21,377
無形固定資産	845
長期前払費用	468
減損損失	3,170

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産は個別に判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識いたします。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により、使用価値は資産グループの将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

当連結会計年度において、汎用用途の酸化チタン事業において減損の兆候が見られたため、減損損失の認識の判定を行った結果、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上しました。減損損失の測定に係る回収可能価額は使用価値が見込めないため、正味売却価額を採用しております。

#### ② 主要な仮定

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画を基礎として算出しております。将来の事業計画には原燃料の市況予測に基づく購入価格とそれを踏まえた販売価格、市場の成長率や海外メーカーとの競争状況を見込んだ今後の需要予測に基づく販売数量、及び設備の稼働状況に基づく生産数量の見込み等について一定の仮定が含まれます。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後の内外の環境変化により、当該連結会計年度末の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、将来の連結計算書類において追加の減損損失が発生するなど影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,073百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	4,454百万円
機械装置及び運搬具	3,423 //
土地	490 //
計	8,367百万円
担保に係る債務	
1年内返済予定長期借入金	3,427百万円
長期借入金	4,561 //
計	7,988百万円
3. 圧縮記帳額	
国庫補助金の受入れによる有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額	
建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	381 //
その他	3 //
計	398百万円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,914,414株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	456	20.0	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月2日 取締役会	普通株式	456	20.0	2025年9月30日	2025年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	913	40.0	2026年3月31日	2026年6月8日

### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達には銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額188百万円）については、市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券	17,367	17,367	—
長期借入金	(10,130)	(9,897)	(233)
デリバティブ取引	(7)	(7)	—

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	17,367	—	—	17,367
資産計	17,367	—	—	17,367
デリバティブ取引				
通貨関連	—	7	—	7
負債計	—	7	—	7

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	9,897	－	9,897

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約については、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
 主要な地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計		
日本	20,199	12,351	32,550	1,152	33,702
タイ	588	8,581	9,169	－	9,169
その他	5,425	9,075	14,500	－	14,500
顧客との契約から生じる収益	26,213	30,007	56,220	1,152	57,373
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	26,213	30,007	56,220	1,152	57,373

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)、4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
  - (1) 契約資産及び契約負債の残高等  
当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、重要なものではありません。
  - (2) 残存履行義務に配分した取引価格  
当社及び連結子会社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,670円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 38円47銭    |

## (重要な後発事象に関する注記)

### (自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

#### 1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実に目的としております。

#### 2. 消却に係る事項の内容

##### (1) 消却する株式の種類

当社普通株式

##### (2) 消却する株式の総数

1,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合4.18%）

##### (3) 消却予定日

2026年5月27日

##### (4) 消却後の発行済株式総数

22,914,414株

### (自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実に目的としております。

#### 2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

##### (1) 取得する株式の種類

当社普通株式

##### (2) 取得する株式の総数

1,500,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.57%）

##### (3) 取得する期間

2026年5月14日～2027年3月19日

##### (4) 取得価額の総額

2,500百万円（上限）

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月3日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるT F T株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

## 1. 合併の目的

圧電材料等の電子材料及びこれらを用いた電子部材の販売を担うT F T株式会社を吸収合併し、重複する管理部門の統合と経営資源の有効活用を通じて、当社グループ全体の事業効率化を推進することを目的としております。

## 2. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日 2025年12月3日

合併契約締結日 2025年12月3日

効力発生日 2026年4月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併となり、T F T株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催しておりません。

### (2) 合併方式

当社を吸収合併存続会社、T F T株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、T F T株式会社は解散しました。

### (3) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期は、いずれも本合併前と変更はありません。

## 4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	9,855	2,467	2,495	4,962	21,200	13,072	34,272
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△912	△912
当期純損失(△)						△350	△350
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	△1,263	△1,263
当 期 末 残 高	9,855	2,467	2,498	4,965	21,200	11,809	33,009

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	△1,210	47,880	6,551	54,432
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△912		△912
当期純損失(△)		△350		△350
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	14	16		16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			3,680	3,680
事業年度中の変動額合計	13	△1,247	3,680	2,433
当 期 末 残 高	△1,197	46,633	10,232	56,865

(注) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に機能性材料事業及び電子材料部・化成事業における商品及び製品の販売によるものであり、これら商品及び製品の販売は、国内販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、国外販売については、顧客と契約した貿易条件に基づいて収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

### 1. 棚卸資産の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
商品及び製品	9,158
仕掛品	2,162
原材料及び貯蔵品	4,870
棚卸資産評価損	412

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 (会計上の見積りに関する注記) 1.棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

### 2. 固定資産の減損処理

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	18,896
無形固定資産	154
長期前払費用	345
減損損失	3,261

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 (会計上の見積りに関する注記) 2.固定資産の減損処理」の内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,235百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	3,582百万円
構築物	545 //
機械及び装置	3,423 //
土地	392 //
計	7,943百万円
担保に係る債務	
1年内返済予定長期借入金	3,427百万円
長期借入金	4,561 //
計	7,988百万円
3. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD. (仕入債務)	119百万円
TRS Technologies,Inc. (借入債務)	99百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,985百万円
短期金銭債務	435 //
5. 圧縮記帳額	
国庫補助金の受入れによる有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額	
建物	14百万円
機械及び装置	381 //
工具、器具及び備品	3 //
計	398百万円



## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	テイカ倉庫(株)	所有 直接100%	当社製品等の輸送保管	保管発送費の支払	233	未払金	20
			不動産の賃貸	不動産賃貸料の受取	26	未収入金	2
	テイカ商事(株)	所有 直接100%	当社製品等の販売	化学工業薬品の販売	4,062	売掛金	1,558
			原材料の購入	原材料の購入	2,280	買掛金	194
	T F T(株)	所有 直接100%	当社製品の販売	圧電材料の販売	1,789	売掛金	264
	テイカM&M(株)	所有 間接100%	当社工場設備の工事	工場設備の工事	703	未払金 その他流動負債	39 22
			当社製品荷役請負業務等委託	業務委託料等の支払	569	未払金	46
	TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	所有 直接 86%	当社製品等の販売	化学工業薬品の販売	409	売掛金	60
			製品の購入	界面活性剤の購入	218	買掛金	29
	TAYCA(VIETNAM) CO.,LTD.	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	579	関係会社 短期貸付金	448
			製品の購入	界面活性剤の購入	270	買掛金	13
			債務保証	債務保証	119	—	—
	TRS Technologies, Inc.	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	359	関係会社 長期貸付金	160
			債務保証	債務保証	99	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢や償却費等の経費相当額を勘案して賃貸料を決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. TAYCA(VIETNAM) CO.,LTD.の仕入債務残高(119百万円)につき、債務保証を行ったものであります。
5. TRS Technologies,Inc.の銀行借入(99百万円)につき、債務保証を行ったものであります。

### (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,490円74銭
2. 1株当たり当期純損失	15円36銭

### (重要な後発事象に関する注記)

#### (自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- 自己株式の消却を行う理由  
資本効率の向上及び株主還元の充実に目的としております。
- 消却に係る事項の内容
  - 消却する株式の種類  
当社普通株式
  - 消却する株式の総数  
1,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合4.18%）
  - 消却予定日  
2026年5月27日
  - 消却後の発行済株式総数  
22,914,414株

#### (自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由  
資本効率の向上及び株主還元の充実に目的としております。
- 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
  - 取得する株式の種類  
当社普通株式
  - 取得する株式の総数  
1,500,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.57%）

- (3) 取得する期間  
2026年5月14日～2027年3月19日
- (4) 取得価額の総額  
2,500百万円（上限）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025年12月3日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるT F T株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

1. 合併の目的

圧電材料等の電子材料及びこれらを用いた電子部材の販売を担うT F T株式会社を吸収合併し、重複する管理部門の統合と経営資源の有効活用を通じて、当社グループ全体の事業効率化を推進することを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2025年12月3日
合併契約締結日	2025年12月3日
効力発生日	2026年4月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併となり、T F T株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催しておりません。

(2) 合併方式

当社を吸収合併存続会社、T F T株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、T F T株式会社は解散しました。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期は、いずれも本合併前と変更はありません。

#### 4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。